

N P O 物価高騰緊急対策事業費補助金

1 要 旨

物価高騰の影響を受けているN P O法人の事業継続を支援するため、コスト削減や支援者拡大の取組に対して助成する事業を、12月補正予算を計上して実施している。

2 制度概要

区 分	内 容
対 象 者	物価高騰の影響を受けているN P O法人
対 象 経 費	コスト削減や支援者拡大に関する取組に要する経費 (業務効率化、光熱費削減、クラウドファンディングに係る経費等)
補 助 率	2/3
補 助 上 限 額	200 千円
交付対象期間	令和4年4月～令和5年2月
募 集 期 間	令和5年1月16日(月)～令和5年2月28日(火) ※令和5年3月末までに交付完了

<参考>

物価高騰対策に係る関連事業等

事業名	概 要	備 考
中小企業等物価高騰 対策緊急支援事業費 助成 (経営支援課)	中小企業・小規模事業者が行う価格転嫁や コスト削減への取組経費を助成 ・補助率 2/3 ・補助上限 500 千円 ・交付対象期間 令和4年4月～令和5年1月	N P O 法人は対 象外
福祉施設・私立学校 等物価高騰対策支援 関連事業 (福祉指導課 ほか)	物価高騰の影響を受けている福祉施設等 に対し、支援金を給付 ＜入所系(介護保険施設等)＞ ・支給額：8 千円／人 ＜通所系(放課後等デイサービス事業所等)＞ ・支給額：4 千円／人 ＜訪問系(訪問介護事業所等)＞ ・支給額：30 千円／施設(定額) ほか	N P O 法人を含む 介護保険法等に基 づく指定事業所等 の運営法人が対象
子ども食堂物価高騰 対策支援事業費 (こども家庭課)	物価高騰の影響を受けながらも、価格転 嫁が困難な子ども食堂に対し、支援金を 給付 ＜週1回以上活動団体＞ ・支給額 100 千円／団体 ＜週1回未満活動団体＞ ・支給額 50 千円／団体	N P O 法人を含む 子ども食堂運営団 体が対象